

全国の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2019年9月25日時点）を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2019年度、2020年度の全国の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2019年度（年央改定）

日本経済は、米中貿易摩擦を背景とした世界経済の減速および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+0.7%

前回経済見通し（2018年12月19日公表）との比較では、米中貿易摩擦を背景とした世界経済の減速懸念が一層高まっていること、為替相場が前回想定以上に円高傾向で推移していることなどから外需等の寄与がマイナスとなり、成長率を-0.2ポイント下方修正した。

企業部門では、人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の減速懸念の高まりから、設備投資の増加の勢いは鈍る。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により消費は下押しされるものの、良好な雇用環境が維持されることや負担軽減策による押し上げ効果もあり、民間消費は緩やかに増加する。一方、下げ止まりの兆候が見られていた住宅投資は減少する。

その結果、全国の実質経済成長率は、前年度比+0.7%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.4%ポイント、+0.2%ポイント、+0.3%ポイントと、内需が成長に寄与する。一方、外需等はマイナス寄与となる。

2020年度（年央試算）

日本経済は、東京五輪開催に伴う一時的な盛り上がりが見込まれるものの、世界経済の先行き不透明感と消費税増税の影響が続くなかで、回復の勢いは鈍化し、前年度比+0.4%

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、東京五輪関連の投資が剥落し、世界経済の先行き不透明感と消費税増税の影響が続くなかで、設備投資の増加の勢いは鈍ることが見込まれる。

家計部門では、東京五輪開催に伴う一時的な盛り上がりと引き続き良好な雇用環境が消費を下支えするものの、消費税増税の影響が続くなかで消費者のマインドの回復は鈍く、個人消費の増加の勢いが鈍ることが見込まれる。住宅投資は大幅に減少することが見込まれる。

その結果、全国の実質経済成長率は、前年度比+0.4%と6年連続のプラス成長を見込むものの回復の勢いは鈍化する。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、公需がそれぞれ+0.3%ポイント、+0.2%ポイントと、2019年度と比べると減速するものの、引き続き内需が成長に寄与する。

なお、米中貿易摩擦の長期化と中国経済の先行き、英国の欧州連合離脱問題の行方、中東情勢に関する不確実性などがリスク要因として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年12月19日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2011年基準）			
	2018年度 （実績）	2019年度 （実績見込み）		2020年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回
実質国内総生産	0.7	0.9	0.7	0.4
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）			
民間最終消費 支出	0.4 (0.2)	0.7 (0.4)	0.7 (0.4)	0.5 (0.3)
民間住宅	-4.3 (-0.1)	0.7 (0.0)	-0.7 (-0.0)	-4.1 (-0.1)
民間企業設備	3.5 (0.6)	1.2 (0.2)	1.0 (0.2)	0.3 (0.0)
公需	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.2)
外需等	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)

（注1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

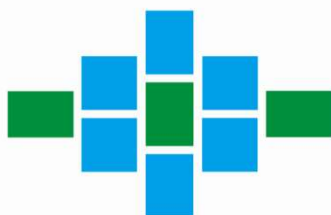
	2019年度		2020年度
	前回	今回	今回
世界GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.4	2.9	3.1
実質実効為替レート	75.6	79.0	80.3
円/ドル	113.4	107.3	106.3
円/人民元	16.4	15.4	15.0
原油輸入価格（ドル/バレル）	65.2	63.4	59.3

（注1）世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウェイト付けしたものの。先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp